

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【39,728】	【流動負債】	【18,701】
現金及び預金	18,988	短期借入金	2,542
売掛金	505	1年以内返済予定長期借入金	9,219
販売用不動産	1,950	1年内償還予定社債	260
仕掛販売用不動産	15,732	不動産販売代金債権	1,363
貯蔵品	59	流動化による預り金	828
前払費用	1,354	未払金	828
繰延税金資産	369	未払費用	33
短期貸付金	150	未払法人税等	1,914
その他	620	未払消費税等	97
貸倒引当金	△0	前受金	2,176
		預り金	261
		その他	3
【固定資産】	【9,111】	【固定負債】	【15,918】
(有形固定資産)	(941)	社債	6,654
建物	515	長期借入金	8,103
構築物	9	繰延税金負債	865
器具及び備品	27	その他	295
土地	389		
(無形固定資産)	(36)	負債合計	34,619
ソフトウェア	35	資本の部	
その他	0	【資本金】	【2,672】
(投資その他の資産)	(8,133)	【資本剰余金】	【2,726】
投資有価証券	5,419	資本準備金	2,726
子会社株式	215	【利益剰余金】	【7,537】
出資金	2,056	利益準備金	10
破産更生債権等	40	任意積立金	4,880
長期前払費用	6	(別途積立金)	(4,880)
敷金・保証金	173	当期未処分利益	2,646
その他	262	【株式等評価差額金】	【1,291】
貸倒引当金	△40	【自己株式】	【△8】
		資本合計	14,219
資産合計	48,839	負債及び資本合計	48,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益 売上高	42,270	
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	32,567 4,669	
		営業利益	5,033	
	営業外 損益 の 部	営業外収益 受取利息	10	108
		有価証券利息	42	
		受取配当金	5	
		解約違約金収入	33	
		その他の	17	
		営業外費用 支払利息	896	
		社債利息	29	
新株発行費 社債発行費 その他		10 39 61		
	経常利益	4,104		
特別 損益 の 部	特別利益 投資有価証券売却益	2	2	
	貸倒引当金戻入益	0		
	特別損失 固定資産除却損	1		
税引前当期純利益			4,105	
法人税、住民税及び事業税		1,883		
法人税等調整額		△193	1,689	
当期純利益			2,416	
前期繰越利益			230	
当期未処分利益			2,646	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）…定額法

その他……………定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費および社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、当営業年度の費用として処理しております。

8. 金額の表示単位の変更

従来、貸借対照表および損益計算書における金額につきましては、千円単位をもって表示しておりましたが、当営業年度より百万円単位をもって表示しております。

9. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割につきましては、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

II. 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 3百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務 2百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 206百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する重要な固定資産として、コンピュータ設備一式等があります。
5. 担保に供している資産
 - 販売用不動産 796百万円
 - 仕掛販売用不動産 11,569百万円
 - 建物 497百万円
 - 構築物 9百万円
 - 土地 389百万円上記のほか、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金・保証金15百万円を東京法務局に供託しております。
6. 保証債務 2,081百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,291百万円であります。

III. 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高
 - 売上高 18百万円
 - 仕入高 122百万円
 - 営業取引以外の取引高 7百万円
2. 1株当たり当期純利益 44,671円84銭
 - ※1株当たり当期純利益の算定上の基礎
 - 当期純利益 2,416百万円
 - 普通株主に帰属しない金額 40百万円
 - (うち利益処分による取締役賞与金) (40百万円)
 - 普通株式に係る当期純利益 2,376百万円
 - 普通株式の期中平均株式数 53,192株